



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 ラオックスホールディングス株式会社
コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 矢野 輝治
問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理室長 (氏名) 池内 大介
半期報告書提出予定日 2024年8月9日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5405-8859

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	27,747	17.2	775		581		90	
2023年12月期中間期	23,683	1.8	995		856		1,610	

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 61百万円 (%) 2023年12月期中間期 1,646百万円 (1,844.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	0.99	
2023年12月期中間期	17.62	

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期中間期に関連する連結経営成績については、当該見直しが反映された後の金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年12月期中間期	41,206		22,345		54.2
2023年12月期	46,262		22,406		48.4

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 22,334百万円 2023年12月期 22,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期				0.00	0.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	13.0	1,200	321.2	950	71.0	1,200	41.3	13.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3 社 (社名) シャディ・グローバルフーズ株式会社、ラオックスECスト
ラテジー株式会社、ラオックス・ビジネスサポート株式会社、除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	93,335,103 株	2023年12月期	93,335,103 株
2024年12月期中間期	1,918,474 株	2023年12月期	1,918,464 株
2024年12月期中間期	91,416,631 株	2023年12月期中間期	91,416,706 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度に確定しており、前中間連結会計期間の各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進んだことにより企業活動・個人消費行動に持ち直しが見られ、大手企業から先行して雇用・所得環境の改善が進んでいることから緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、日本銀行によるマイナス金利政策解除や4月以降の急速な円安進行等の金融資本市場の影響による資源・原材料価格の高騰や、それに伴う物価上昇、個人消費者の節約志向と地政学リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「豊かで多様なライフスタイル“Global Life Style”の提案とその進化・創造の支援」の実現、事業の再成長に向け、着実な事業戦略を進めております。ギフトソリューション事業において利益確保と運営の効率化を図るため、一部販促施策の停止や組織、業務、人員体制の改革により徹底した費用のコントロールを行い、市場縮小と物価上昇による影響を抑えられる施策を行ってまいりました。リテール事業においては、品揃え、価格、販促等の商品戦略の最適化を図り、業績は順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、訪日外国人旅行客数増加が後押しとなり、売上高27,747百万円（前年同期比17.2%増）、営業損失775百万円（前年同期は995百万円の損失）となりました。急速な円安進行の影響により為替差益214百万円を計上した結果、経常損失581百万円（前年同期は856百万円の損失）となりました。また、アセット・サービス事業における契約損失引当金戻入額581百万円の計上により、親会社株主に帰属する中間純損失は90百万円（前年同期は1,610百万円の利益）となりました。

(ギフトソリューション事業)

主に贈物としての洋菓子や雑貨、生活関連用品の販売を行っております。今期は、従来の返礼ギフトに加え、カジュアルギフトマーケットに積極的に参入しており、洋菓子PB「THE SWEETS」は、初の東海エリアでのポップアップショップとして中部国際空港に出店して新規ファン層の拡大を図るとともに、各地での販売を継続してまいりました。

さらに、4月に開催した展示会『シャディEXPO2024』では、2月に公開した「シャディつながるアプリ」による新規顧客の獲得と顧客接点の拡大を全国の加盟店へ発信するとともに、5月から提供を開始した地方自治体の各種事業や企業の福利厚生シーンにおける商品交換需要の獲得の強力なツールとなるポイント発行管理プラットフォーム「SDYサンクスプラス」の先行案内を実施しました。

また、返礼ギフトなどフォーマルギフト市場における消費者行動の変化への対応の遅れによる減収をふまえ、商品の付加価値向上とともに価格の見直しや経費の削減などの取り組みも並行して進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、15,180百万円（前年同期比9.7%減）となり、セグメント損失は280百万円（前年同期は232百万円の損失）となりました。

(リテール事業)

当事業セグメントにおきましては、免税店舗において訪日外国人旅行客の誘致と高粗利商品の拡販を強化しております。国内顧客をメインとするアパレル店舗では、季節の影響に左右されない新商品カテゴリーの売上シェアが順調に上がり、新規顧客層の獲得も継続的に取り組んでおります。また、円安や原材料費高騰などの影響により仕入れコスト上昇の影響はあるものの、収益改善施策により業績は順調に伸びております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、訪日外国人旅行客の増加の影響もあり、11,506百万円（前年同期比168.7%増）となり、セグメント利益は184百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

(トレーディング事業)

当事業セグメントにおきましては、中国国内の子会社が運営している日本料理店「くろぎ」では、日本の食品やおもてなしを伝えながら、新規顧客の獲得と認知度向上に取り組んでまいりました。一方で、昨年からの中国市場の変化へ対応するべく不採算事業の再編と立て直しに取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、418百万円（前年同期比78.8%減）となり、昨年からの構造改革の効果により、セグメント利益は28百万円（前年同期は98百万円の損失）となりました。

（アセット・サービス事業）

当事業セグメントにおきましては、商業施設物件の仲介業を行っており、管理している商業施設およびグループ不動産の有効活用に向けて、テナントの入れ替えや新たな業態の誘致、キャッシュ・フロー改善、コスト圧縮による利益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、空き物件へのテナント誘致が徐々にではあるものの進んできたことで、641百万円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント損失は114百万円（前年同期は239百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、41,206百万円（前連結会計年度末46,262百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が1,061百万円、受取手形及び売掛金が3,266百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、18,861百万円（前連結会計年度末23,855百万円）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,362百万円、電子記録債務が711百万円、契約損失引当金が724百万円、流動負債その他が1,051百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、22,345百万円（前連結会計年度末22,406百万円）となりました。純資産の減少は、主に、利益剰余金が90百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,089百万円減少し、9,053百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、935百万円の支出（前年同期は1,820百万円の支出）となりました。

これは主に、減価償却費425百万円、売上債権の減少3,676百万円があったものの、契約損失引当金の減少額724百万円、仕入債務の減少額3,264百万円、契約負債の減少額609百万円、未払金及び未払費用の減少額436百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の支出（前年同期は474百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の支出（前年同期は899百万円の収入）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出37百万円、長期借入金の返済による支出14百万円があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「特別利益の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,156	10,095
受取手形及び売掛金	13,516	10,249
棚卸資産	6,737	6,814
その他	3,957	3,649
貸倒引当金	△318	△282
流動資産合計	35,050	30,527
固定資産		
有形固定資産	5,375	5,240
無形固定資産	1,072	967
投資その他の資産		
その他	8,269	7,802
貸倒引当金	△3,504	△3,352
投資その他の資産合計	4,764	4,450
固定資産合計	11,212	10,659
繰延資産	—	20
資産合計	46,262	41,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,363	6,000
電子記録債務	2,004	1,292
短期借入金	2,550	2,550
未払法人税等	51	30
引当金	276	337
契約損失引当金	232	46
その他	5,834	4,783
流動負債合計	19,313	15,040
固定負債		
長期借入金	192	177
引当金	150	112
契約損失引当金	809	272
退職給付に係る負債	976	912
資産除去債務	857	859
その他	1,554	1,486
固定負債合計	4,542	3,820
負債合計	23,855	18,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	17,652	17,652
利益剰余金	6,407	6,317
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	21,740	21,650
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	651	679
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	655	684
新株予約権	10	10
純資産合計	22,406	22,345
負債純資産合計	46,262	41,206

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	23,683	27,747
売上原価	17,004	18,375
売上総利益	6,679	9,371
販売費及び一般管理費	7,674	10,147
営業損失(△)	△995	△775
営業外収益		
受取利息	10	10
為替差益	187	214
その他	26	19
営業外収益合計	223	244
営業外費用		
支払利息	4	4
持分法による投資損失	18	23
地代家賃	30	—
支払手数料	—	15
その他	30	7
営業外費用合計	84	50
経常損失(△)	△856	△581
特別利益		
契約損失引当金戻入額	—	581
負ののれん発生益	3,855	—
その他	31	0
特別利益合計	3,887	582
特別損失		
棚卸資産評価損	436	62
契約損失	108	—
契約損失引当金繰入額	796	—
その他	92	25
特別損失合計	1,433	87
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,597	△87
法人税等合計	△13	2
中間純利益又は中間純損失(△)	1,610	△90
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,610	△90

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,610	△90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	38	28
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	36	28
中間包括利益	1,646	△61
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,646	△61

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,597	△87
減価償却費	407	425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	63
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△63
契約損失引当金の増減額(△は減少)	594	△724
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	4	4
為替差損益(△は益)	△83	△95
持分法による投資損益(△は益)	18	23
有形固定資産除売却損益(△は益)	59	9
負ののれん発生益	△3,855	—
棚卸資産評価損	436	62
売上債権の増減額(△は増加)	3,711	3,676
棚卸資産の増減額(△は増加)	△488	△92
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,681	△3,264
未収入金の増減額(△は増加)	540	235
前払費用の増減額(△は増加)	△446	227
契約負債の増減額(△は減少)	△147	△609
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,109	△436
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81	△137
その他	△159	111
小計	△1,766	△880
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△4	△4
事業整理損の支払額	—	△51
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△60	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,820	△935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△597	△625
定期預金の払戻による収入	599	625
有形固定資産の取得による支出	△303	△50
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△63	△65
投資有価証券の取得による支出	—	△70
投資有価証券の売却による収入	36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△467	—
長期貸付金の回収による収入	180	—
敷金及び保証金の差入による支出	△65	△140
敷金及び保証金の回収による収入	207	78
資産除去債務の履行による支出	△21	—
補助金の受取額	—	78
その他	15	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	850	—
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△10	△14
リース債務の返済による支出	△40	△37
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	899	△51
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,353	△1,089
現金及び現金同等物の期首残高	9,681	10,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,327	9,053

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ギフトソリ ューション 事業	リテール 事業	トレーディ ング事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	16,811	4,283	1,968	620	23,683	—	23,683
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	12	9	42	131	△131	—
計	16,878	4,295	1,977	663	23,814	△131	23,683
セグメント利益又は損失 (△)	△232	114	△98	△239	△455	△540	△995

(注) 1 セグメント利益の調整額△540百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△584百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

リテール事業において、当中間連結会計期間より株式会社バーニーズジャパンの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は3,855百万円であります。

なお、当該負ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ギフトソリ ューション 事業	リテール 事業	トレーディ ング事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,180	11,506	418	641	27,747	—	27,747
セグメント間の 内部売上高又は振替高	85	32	13	160	291	△291	—
計	15,266	11,539	431	801	28,039	△291	27,747
セグメント利益又は損失 (△)	△280	184	28	△114	△181	△593	△775

(注) 1 セグメント利益の調整額△593百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△599百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。